

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	8,135,237	流動負債	971,616
現金及び預金	1,865,693	買掛金	327,096
受取手形	283,650	未払金	125,163
電子記録債権	655,140	未払法人税等	19,561
売掛金	1,603,588	未払費用	204,605
有価証券	2,999,962	預り金	51,912
たな卸資産	598,000	賞与引当金	231,304
前払費用	22,757	その他の流動負債	11,971
未収入金	104,050	固定負債	517,768
その他の流動資産	2,893	退職給付引当金	398,620
貸倒引当金	△500	長期未払金	73,050
固定資産	7,658,980	繰延税金負債	46,098
有形固定資産	5,665,001	負債合計	1,489,384
建物	1,659,511	(純資産の部)	
構築物	60,467	株主資本	13,739,668
機械装置	195,204	資本金	2,770,000
車両運搬具	0	資本剰余金	3,915,130
工具器具及び備品	205,836	資本準備金	3,915,130
土地	3,324,209	利益剰余金	7,057,453
建設仮勘定	219,771	利益準備金	692,500
無形固定資産	225,521	その他利益剰余金	6,364,953
ソフトウェア	209,132	別途積立金	4,000,000
ソフトウェア仮勘定	7,176	繰越利益剰余金	2,364,953
電話加入権	9,212	自己株式	△2,915
投資その他の資産	1,768,457	評価・換算差額等	565,165
投資有価証券	945,459	その他有価証券評価差額金	565,165
関係会社株式	431,271		
会員権	42,037	純資産合計	14,304,833
保険積立金	247,810		
長期前払費用	17,609	負債及び純資産合計	15,794,218
その他の投資等	100,698		
貸倒引当金	△16,428		
資産合計	15,794,218		

損益計算書

〔 2018年4月1日から
2019年3月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		7,872,223
売 上 原 価		4,625,614
売 上 総 利 益		3,246,608
販売費及び一般管理費		3,169,426
営 業 利 益		77,182
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	393,403	
その他の営業外収益	70,606	464,010
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	176	
その他の営業外費用	238,784	238,960
経 常 利 益		302,232
特 別 利 益		
固定資産売却益	8,959	8,959
特 別 損 失		
固定資産除却損	4,293	4,293
税引前当期純利益		306,899
法人税、住民税及び事業税	35,972	
法人税等調整額	△200,755	△164,783
当 期 純 利 益		471,682

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 有価証券の評価基準および評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

② 子会社株式

移動平均法による原価法

③ その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準および評価方法

① 商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

ただし、サンプル品については総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した附属設備および構築物については定額法
なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産

ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

期末債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定した回収不能見込額を、また貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性に応じた個別必要見積額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職金の支給に備えるため、期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

5. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

[貸借対照表に関する注記]

1. 有形固定資産の減価償却累計額		7,148,961千円
2. 支配株主に対する金銭債権債務	短期金銭債権	1,570千円
	短期金銭債務	1,959千円
3. 関係会社に対する金銭債権債務	短期金銭債権	332,463千円
	短期金銭債務	70,936千円

4. 期末日満期手形等

当期末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当期末日が、金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

受取手形	40,950千円
電子記録債権	13,752千円

[損益計算書に関する注記]

1. 支配株主との取引高		
営業取引による取引高	売上高	6,042千円
2. 関係会社との取引高		
営業取引による取引高	売上高	1,455,145千円
	仕入高	980,891千円
	その他	2,685千円
営業取引以外の取引による取引高		385,495千円
3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額		702,588千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

自己株式の種類および株式数に関する事項

	当期首株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注)				
1. 2	4,299,572	2,035	4,301,607	0

(注) 1. 2019年3月26日付で自己株式を4,300,863株消却しております。

2. 2019年3月27日付で普通株式335,449株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、自己株式数は744株減少し、0株となっております。

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	
繰延欠損金	417,704千円
減損損失	204,044千円
退職給付引当金	121,101千円
賞与引当金	70,270千円
ソフトウェア	24,162千円
役員退職慰労引当金	22,192千円
会員権評価損	16,670千円
未払事業税	6,889千円
貸倒引当金	5,142千円
減価償却費	2,060千円
その他	39,590千円
小計	929,831千円
評価性引当金	△729,076千円
計	200,755千円
繰延税金負債	
有価証券評価差額	△246,853千円
計	△246,853千円
繰延税金資産の純額	△46,098千円

[1株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額(注)	550,185,904円15銭
1株当たり当期純利益(注)	18,141,619円27銭

(注) 当社は、2019年3月27日付で普通株式335,449株につき1株の割合で株式併合を行っております。第63期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算出しております。

[従業員の状況]

従業員数(注)	252人(135人)
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

[重要な後発事象]

1. 資本準備金の額の減少

当社は、2019年4月5日開催の取締役会において、同日開催の臨時株主総会に、資本準備金の額の減少について付議することを決議し、同株主総会において承認可決されました。

(1) 資本準備金の額の減少の目的

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少させ、その他資本剰余金を増加させることにより、自己株式の取得原資とするものであります。

(2) 資本準備金の額の減少の要領

①減少する資本準備金の額	3,915,130,000円
②増加するその他資本剰余金の額	3,915,130,000円

(3) 資本準備金の額の減少の日程

①取締役会決議日	2019年4月5日
②株主総会決議日	2019年4月5日
③効力発生日	2019年5月15日

2. 多額な資金の借入

当社は、2019年4月5日開催の取締役会において、当社の親会社である日東工業株式会社から次のとおり資金の借入を行うことについて決議いたしました。

(1) 契約締結日	2019年5月7日
(2) 資金用途	自己株式取得のための資金
(3) 借入額	7,300,000千円
(4) 利率	全銀協日本円TIBOR (1MONTH) に0.15%を加えた金利

3. 投資有価証券の売却

当社は、2019年4月5日開催の取締役会決議にて、自己株買取資金借入の返済資金として当社が保有する投資有価証券の一部を売却することを決議し、2019年4月に売却いたしました。これにより、2020年3月期の連結会計期間に投資有価証券売却益（特別利益）を計上いたします。

(1) 売却株式	当社保有の上場株式2銘柄
(2) 投資有価証券売却益	858,793千円

4. 自己株式取得

当社は、2019年4月19日開催の取締役会において、同日開催の臨時株主総会に、会社法第156条第1項及び同法第160条第1項の規定に基づく特定の株主からの自己株式の取得について付議することを決議し、同日の株主総会において承認可決されました。

(1) 取得する株式の種類及び数	当社普通株式 12株
(2) 株式の取得価格の総額	9,342,925,548円
(3) 取得期間	本決議日から1年間
(4) 取得先	株式会社キタガワ

5. 代表取締役の異動

当社は、2019年4月19日開催の取締役会において、下記のとおり、代表取締役の異動について決議いたしました。

(1) 代表取締役の異動内容

新	旧	氏名
取締役会長	代表取締役社長	北川 清登
代表取締役社長	取締役 社長室担当	平川 佳浩

(2) 新任代表取締役の略歴

氏名（よみがな）	平川 佳浩（ひらかわ よしひろ）
生年月日	1965年3月25日
略 歴	1989年4月 日東工業株式会社入社 2011年3月 自動車関連推進部長 2013年4月 南海電設株式会社 取締役 2016年10月 日東工業株式会社 首都圏営業部長 2017年4月 執行役員 営業本部副本部長 2019年4月 北川工業株式会社 取締役 社長室担当

(3) 就任日

2019年6月28日開催の定時株主総会ならびに株主総会後の取締役会において正式に決定いたしました。